

企業と地域防災力に関する アンケート調査報告

報告日：2018年12月18日（火）

報告場所：神戸市危機管理センター

報告者：兵庫県立大学大学院

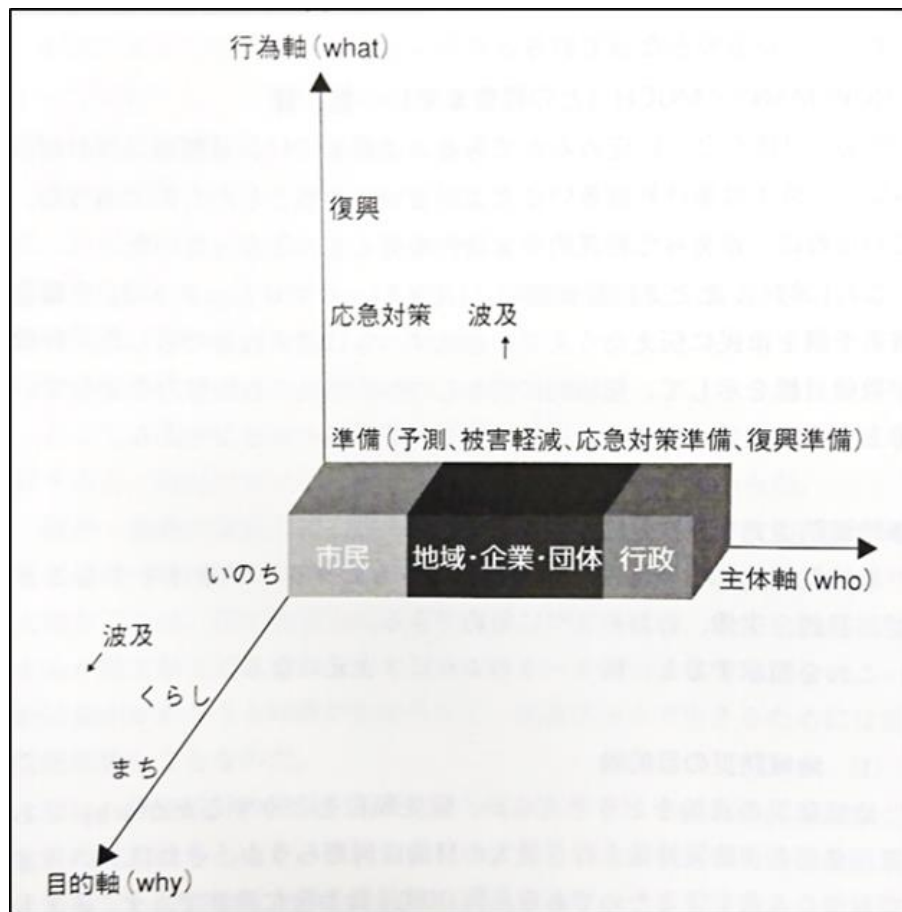
減災復興政策研究科

修士2回生 八杉 健司

【ご報告内容】

1. 研究の背景
2. 研究の目的・調査方法の概要
3. 回答者の内訳
4. 危機管理における三者の役割及び連携
5. 企業の事業継続と地域連携の関連性
6. 神戸安全ネット会議における連携の取組事例

1. 研究の背景



出典: 鍵屋/「地域防災力の構造」/2003

◆研究の背景

・地域の少子高齢化及び人口減少社会の到来、地域関係の希薄化
(共助の担い手の減少)

・地域防災力における様々な主体
→行政や地域住民だけではなく
企業もその一員

・行政組織・民間組織・地域住民の連携
についての先行研究【明治大学危機管理研究センター/危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査/2014】

→行政担当者及び地域住民のそれぞれの視点から、三者の役割と連携への期待が明らかにされている。

➤しかし、民間組織の視点からの把握はされていない。

2. 研究の目的・調査方法の概要

◆研究の目的

- ・民間組織としての「企業」の視点から三者間における連携について把握
- ・企業における行政及び住民との連携のあり方の検討
- ・神戸安全ネット会議加入事業者における取組事例の調査と更なる連携の促進

◆研究内容

- ・危機管理における三者の役割と連携について
- ・三者の役割と連携への期待についての既存研究との比較検証について
- ・事業継続と地域連携の関連性について
- ・神戸安全ネット会議加入事業者におけるBCPの策定状況等について
- ・神戸安全ネット会議加入事業者における連携事例について

2. 研究の目的・調査方法の概要

◆調査方法の概要

- ・調査方法: 神戸安全ネット会議事務局より会員事業者へ質問紙の配布・回収
- ・調査対象者: 神戸安全ネット会議加入事業者 69事業所
- ・調査実施時期: 2018年10月16日～2018年11月13日
- ・総回答者数: 38事業所
- ・総回答率: 55.07%
- ・調査項目
 - 【質問1】企業担当者が期待する三者の役割と連携について(34項目)
 - 【質問2】企業担当者が感じる三者間における連携の必要性について(3項目)
 - 【質問3】企業担当者が感じる三者間連携に関する課題について(10項目)
 - 【質問4】BCP策定状況及び地域連携との関連性について(13項目)
 - 【質問5】事業継続と行政及び住民との関係性について(10項目)
 - 【質問6】二者間連携及び三者間連携事例について(7項目)

3. 回答者の内訳(P3)

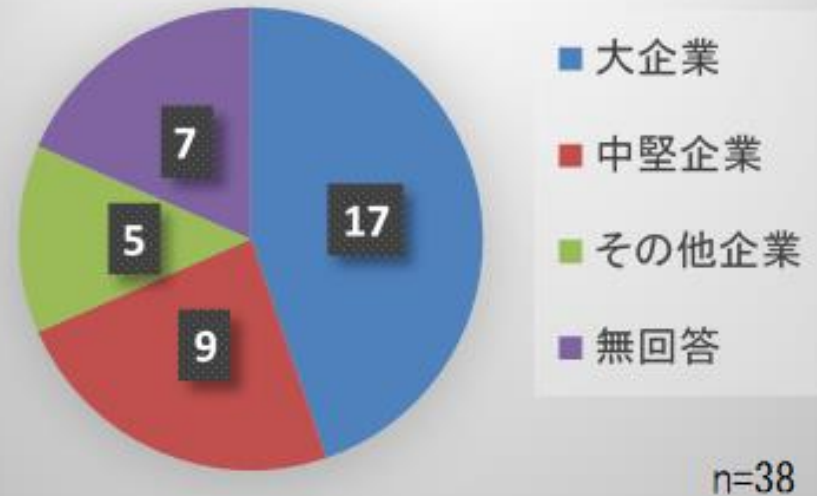
回答者の属性(業種別)



業種別における区分の内訳

- ・卸売業 2社
- ・小売業 4社
- ・その他企業 8社
- ・製造業その他 17社

回答者の属性(企業規模区分別)



企業規模における区分の内訳

- ・大企業 17社
- ・中堅企業 9社
- ・その他企業 5社

4. 危機管理における三者の役割及び連携【質問1】

事前準備	(1) 防災訓練の企画・実施	緊急輸送	(19) 物資輸送
	(2) 防災・危機管理関連の講演会の実施		(20) 輸送用車両の提供
物資備蓄	(3) 災害発生後に必要な物資の備蓄	避難所運営	(21) 避難所用場所の提供
	(4) 医薬品の備蓄		(22) 避難所の設営・運営
救助・医療救護	(5) 災害発生後の被災者救助		(23) 物資の現地分配
	(6) 負傷者の応急手当	復旧	(24) ライフライン(ガス・水道・電気)施設の復旧
避難収容	(7) 避難の呼び掛け		(25) 道路の復旧
	(8) 避難所への誘導		(26) がれきの処理
	(9) 帰宅困難者の避難収容	し尿収集 運搬	(27) し尿の収集運搬・処理
	(10) 災害時要援護者の避難収容	生活支援	(28) 義援金の募集・受付
災害広報	(11) 災害情報の放送		(29) 義援金の分配
	(12) 避難命令等の伝達		(30) 寄付物資の募集・受付
	(13) 災害・被災者情報の収集・告知		(31) 寄付物資の分配
物資供給	(14) 食料品・飲料水の供給	生活支援	(32) ボランティアの募集・受付
	(15) 日用品の供給		(33) ボランティアへの現場指示
	(16) 建設材の供給		
	(17) ガスの供給	その他	(34) その他(自由回答)
	(18) 炊き出しの実施		

各主体の役割 及び主体間連携

連携に関する質問

- ①事前準備 2
- ②物資備蓄 2
- ③救助・医療救護 2
- ④避難収容 4
- ⑤災害広報 3
- ⑥物資供給 5
- ⑦緊急輸送 2
- ⑧避難所運営 3
- ⑨復旧 3
- ⑩し尿処理運搬 1
- ⑪生活支援 6
- ⑫その他 1

12分野34項目

明治大学危機管理研究センター/危機管理における行政組織・民間組織・地域住民の連携に関する実態把握調査/2014

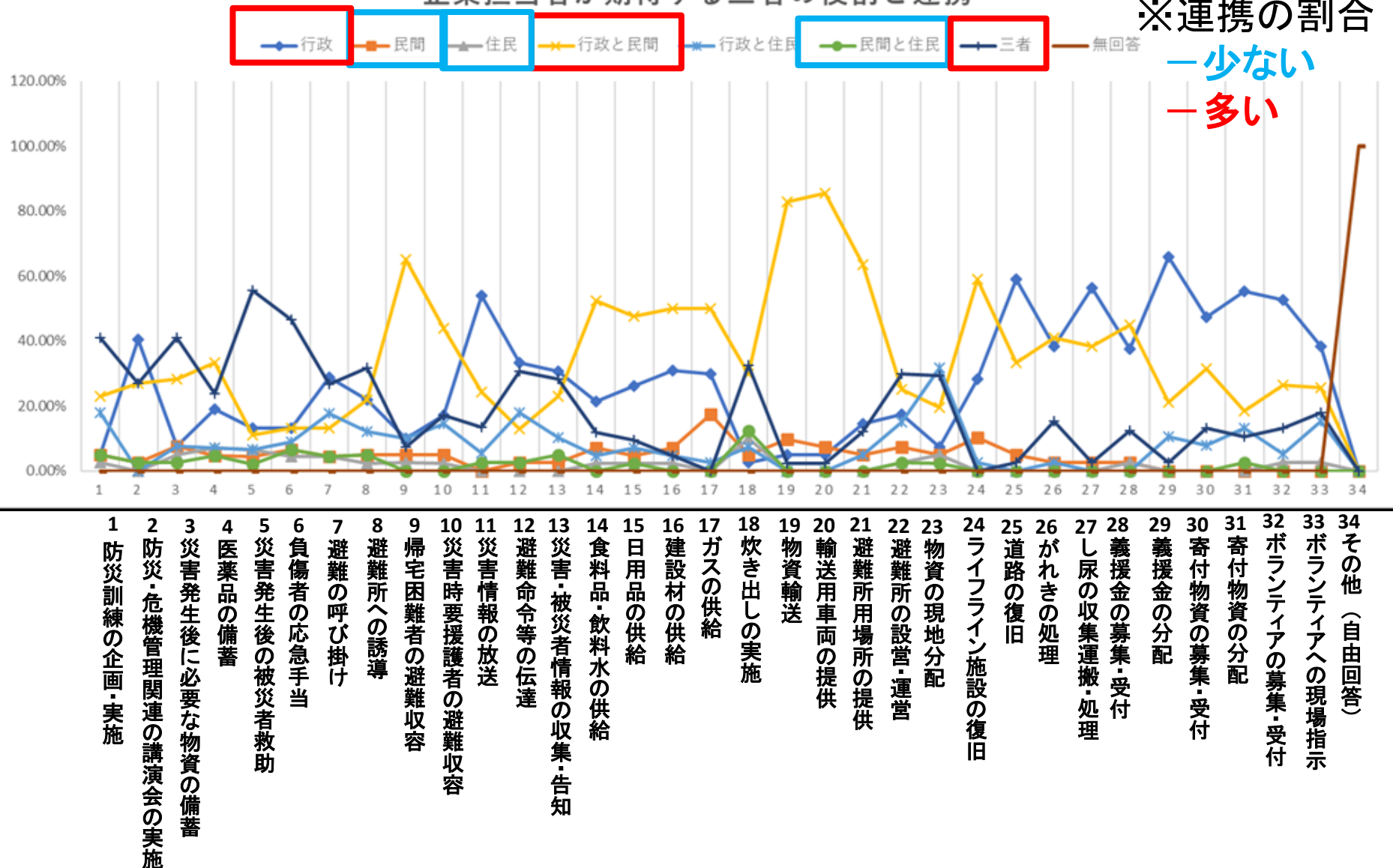
企業担当者が期待する三者の役割と連携(P5)

企業担当者が期待する三者の役割と連携

※連携の割合

— 少ない

— 多い



4. 危機管理における三者の役割及び連携

企業担当者、行政担当者及び地域住民からみた連携等の期待に関する順位(P6)

項目			No.	三者連携に関する質問項目リスト	期待する三者の役割と連携						
					行政	民間	住民	行政と民間	行政と住民	民間と住民	三者
事前準備	1	防災訓練の企画・実施	①企業の期待する順位	4	4	7	2	3	4	1	
			②行政の期待する順位	3	7	6	4	2	5	1	
			③住民の期待する順位	4	7	5	3	2	6	1	
	2	防災・危機管理関連の講演会の実施	①企業の期待する順位	1	4	6	2	6	4	2	
			②行政の期待する順位	3	7	5	2	4	6	1	
			③住民の期待する順位	4	7	5	3	2	6	1	
物資備蓄	3	災害発生後に必要な物資（例：非常食、毛布）の備蓄	①企業の期待する順位	3	3	6	2	3	7	1	
			②行政の期待する順位	4	7	5	2	3	6	1	
			③住民の期待する順位	3	7	5	2	4	6	1	
	4	医薬品の備蓄	①企業の期待する順位	3	6	4	1	4	6	2	
			②行政の期待する順位	3	5	7	2	6	4	1	
			③住民の期待する順位	3	7	5	2	4	6	1	
救助・医療救護	5	災害発生後の被災者救助	①企業の期待する順位	2	5	7	2	4	5	1	
			②行政の期待する順位	4	7	6	3	2	5	1	
			③住民の期待する順位	4	7	5	2	3	6	1	
	6	負傷者の応急手当	①企業の期待する順位	2	5	7	2	4	5	1	
			②行政の期待する順位	5	7	6	2	3	4	1	
			③住民の期待する順位	4	7	6	2	3	5	1	

◇順位が三者全てで回答が同じもの・・・比較的に連携が図られやすい分野



◆順位が三者の回答で異なるもの・・・連携について検討を要する分野

4. 危機管理における三者の役割及び連携

行政組織・民間組織・地域住民の連携についての期待に関する回答結果一覧(P7)

大分類 (企業担当者、行政担当者、地域住民それぞれの回答1位の一致数による区分)	中分類 (連携の区分)	質問項目	所見	企業担当者への提言
三者間連携で一致するもの・「1防災訓練の企画・実施」「3災害発生後に必要な物資の備蓄」「5災害発生後の被災者救助」「6負傷者の応急手当」「8避難所への誘導」「18炊き出しの実施」「22避難所の運営設営」				
1. 三者の回答が一致		22避難所の運営・設営(※0件) 【行政組織+民間組織】		
二者間連携で一致するもの・「16建設材の供給」「17ガスの供給」「24ライフライン施設の復旧」「19物資輸送」「輸送車両の提供」				
		24ライフライン(ガス・水道・電気)施設の復旧(※0件)		化が求められている分野である。

2. 二者の回答が一致	行政担当者 + 地域住民	ア、三者間連携をすべき	4 医薬品の提供（※3件） 9 帰宅困難者の避難収容（※3件） 10災害時要援護者の避難収容（※5件）	企業担当者は行政組織と民間組織が二者間連携を行うことを望んでいるが、行政担当者と地域住民は三者間連携をすべきと思っているもの	企業と自治体の二者間連携だけではなく、住民も加えた連携が求められている。
			23物資の現地分配（※5件）	企業担当者は民間組織と地域住民が二者間連携を行うべきと思っているが、行政担当者と地域住民は三者間連携をすべきと思っているもの	企業と住民の二者間連携だけではなく、自治体も加えた連携が求められている。
			2 防災・危機管理関連の講演会の実施（※6件） 7 避難の呼び掛け（※5件） 12避難命令等の伝達（※4件） 13災害・被災者情報の収集・告知（※7件）	企業担当者は行政組織が単独で役割を果たすべきと思っているが、行政担当者と地域住民は三者間連携をすべきと思っているもの	自治体頼みにするのではなく、企業も自治体と住民との連携が求められている。
		イ、二者間連携をすべき	【行政組織+民間組織】 11災害情報の放送（※4件） 25道路の復旧（※0件） 27し尿の収集運搬・処理（※0件）	企業担当者は行政組織が単独で役割を果たすべきと思っているが、行政担当者と地域住民は行政組織と民間組織が連携すべきと思っているもの	自治体頼みにするのではなく、企業も自治体との連携が求められている。

連携のあり方が一致しないもの 例：行政担当者と地域住民・・・三者間連携を期待
企業担当者・・・行政と民間の二者間連携を期待

4. 危機管理における三者の役割及び連携

企業担当者からみた行政組織・民間組織・地域住民の選択回答数一覧(P8)

No	質問項目	民間組織	行政組織	地域住民	平均	標準偏差
1	20 輸送用車両の提供	38	37	1	25.33	17.21
2	19 物資輸送	38	36	1	25.00	16.99
3	21 避難所用場所の提供	32	38	7	25.67	13.42
4	18 炊き出しの実施	31	28	25	28.00	2.45
5	5 災害発生後の被災者救助	30	36	28	31.33	3.40
6	6 負傷者の応急手当	30	33	28	30.33	2.05
7	3 災害発生後に必要な物資(例:非常食、毛布)の備蓄	30	32	20	27.33	5.25
8	9 帰宅困難者の避難収容	30	36	8	24.67	12.04
9	14 食料品・飲料水の供給	29	37	8	24.67	12.23
10	1 防災訓練の企画・実施	27	33	28	29.33	2.62
11	4 医薬品の備蓄	27	35	15	25.67	8.22
12	24 ライフライン(ガス・水道・電気)施設の復旧	27	35	1	21.00	14.51
13	10 災害時要援護者の避難収容	26	37	14	25.67	9.39
14	15 日用品の供給	26	37	9	24.00	11.52
15	17 ガスの供給	26	32	1	19.67	13.42
16	8 避難所への誘導	25	35	21	27.00	5.89
17	22 避難所の設営・運営	25	34	20	26.33	5.79
18	16 建設材の供給	25	37	5	22.33	13.20
19	28 義援金の募集・受付	24	38	6	22.67	13.10
20	23 物資の現地分配	23	35	27	28.33	4.99
21	26 がれきの処理	23	38	7	22.67	12.66
22	13 災害・被災者情報の収集・告知	22	35	17	24.67	7.59
23	2 防災・危機管理関連の講演会の実施	22	35	11	22.67	9.81
24	7 避難の呼び掛け	19	36	21	25.33	7.59
25	12 避難命令等の伝達	18	36	20	24.67	8.06
26	33 ボランティアへの現場指示	17	37	14	22.67	10.21
27	30 寄付物資の募集・受付	17	38	8	21.00	12.57
28	27 し尿の収集運搬・処理	17	38	1	18.67	15.15
29	25 道路の復旧	16	37	1	18.00	14.76
30	32 ボランティアの募集・受付	15	37	8	20.00	12.36
31	11 災害情報の放送	15	36	8	19.67	11.90
32	31 寄付物資の分配	12	37	10	19.67	12.28
33	29 義援金の分配	9	38	5	17.33	14.70
34	34 その他(自由形式)	0	0	0	0	

【企業担当者の回答より】

・民間組織の選択回答数が多かったものから順に整理

・選択が多かったものについてはより役割を担うことが期待されるため、三者における連携のリードを担う。

—企業が連携をリードすべき

—行政が連携をリードすべき

—住民にもリードを期待

※本調査における企業担当者からの選択回答数(重複除く)(回答者数:n=38)

4. 危機管理における三者の役割及び連携【質問2】

企業担当者、行政担当者及び地域住民が感じる三者間連携の必要性(P9)

項目	企業担当者			行政担当者			地域住民		
	回答数	平均	標準偏差	回答数	平均	標準偏差	回答数	平均	標準偏差
(1)大規模災害時が発生した時は、行政組織と民間組織はお互い協力すべきだ	38	4.84	0.43	326	4.96	0.30	874	4.68	0.75
(2)大規模災害時が発生した時は、行政組織と地域住民はお互い協力すべきだ	38	4.76	0.53	326	4.94	0.38	874	4.61	0.80
(3)大規模災害時が発生した時は、民間組織と地域住民はお互い協力すべきだ	38	4.45	0.94	327	4.84	0.51	874	4.54	0.83

5件法 … 1. そう思わない ～ 5. そう思う

データ出典:危機管理における行政組織・民間組織の連携に関する
実態把握調査/2014/明治大学危機管理センター

【企業担当者の回答より】…行政組織を介した三者間の連携への期待

- ・行政組織と民間組織の連携 & 行政組織と地域住民の連携
 - 行政担当者と地域住民の回答の中間
- ・民間組織と地域住民の連携
 - 行政担当者及び地域住民の回答よりも低い

4. 危機管理における三者の役割及び連携【質問3】

企業担当者及び行政担当者における三者間連携に関する課題(P9)

項目	企業担当者			行政担当者		
	回答数	平均	標準偏差	回答数	平均	標準偏差
(1)連携に関する所属組織内における同意	37	2.43	1.22	325	2.67	1.27
(2)災害発生前の連携維持	38	2.11	1.01	325	2.06	1.07
(3)災害発生後の連携維持	38	1.84	1.16	325	2.09	1.09
(4)組織間における命令系統の構築	38	1.79	1.00	325	2.04	1.02
(5)組織間の人材配分	38	1.97	1.06	325	2.13	1.02
(6)組織間の人件費配分	38	2.26	1.23	325	2.61	1.09
(7)災害対応時に使用する備品・物資の管理	38	2.13	0.96	325	2.07	1.03
(8)災害対応時に使用する備品・物資の経費	38	2.05	1.05	325	2.18	1.09
(9)従事業務における責任の所在	38	2.05	0.97	325	2.07	0.97
(10)その他	0	0.00	0.00	9	2.11	1.05

5件法 … 1. 課題と感じている ～ 5. 課題と感じていない

データ出典:危機管理における行政組織・民間組織の連携に関する実態把握調査/2014/明治大学危機管理センター

【企業担当者の回答より】・・・行政担当者よりも多くの項目で課題を感じている
1点台・・・災害発生後の連携維持、組織間における命令系統の構築、組織間の人材配分
➤行政機関と比べ外部からの支援が入りにくく、自己完結を迫られる状況に

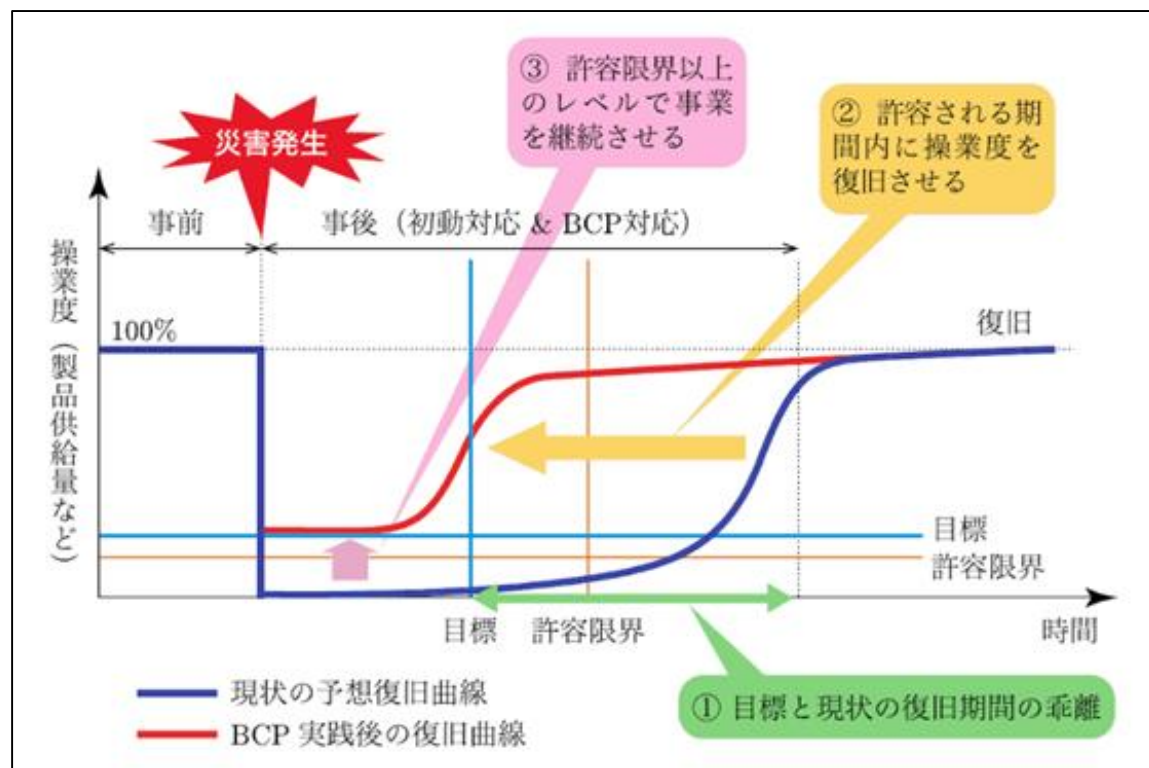


災害発生後の被災状況においても自社事業を継続させるためのシステムが必要
➤BCP(事業継続計画)の導入と連携に向けた取り組みを！

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性

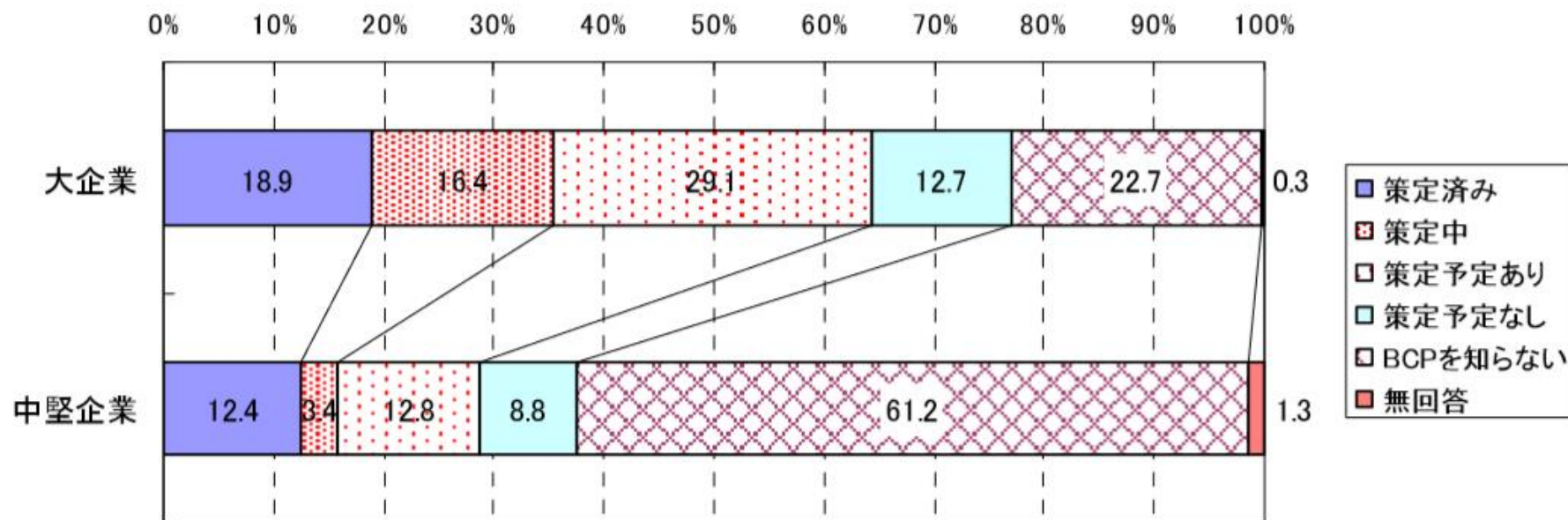
◆ BCP (Business Continuity Plan) = 事業継続計画

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。BCPの普及に向けて、内閣府(防災担当)により事業継続ガイドラインが定められている。



5. 企業の事業継続と地域連携の関連性

全国のBCPの策定状況



【単数回答、n=1,134、対象：全ての大企業及び中堅企業】

出典：内閣府(防災担当)/「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」/2008

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

質問事項	回答	
	1. はい	2. いいえ
(1) 災害に備えBCPを策定されていますか。	☐	☐
(2) BCPに基づく訓練を実施していますか。 「1. はい」を選んだ場合は、()内に年間の訓練実施回数を記入ください。	☐ ()回/年	☐
(3) BCPの中で、自社事業所が被災することを想定されていますか。	☐	☐
(4) BCPでは、被災地での復旧だけでなく、代替拠点への移転についても想定されていますか。	☐	☐ ※現地での事業継続のみ。
(5) BCPにおいて、平常時から火災・延焼防止、漏洩などの噴出・漏洩防止などの安全対策を定め、実施していますか。	☐	☐
(6) BCPにおいて、災害発生時には、火災・延焼、漏洩などの噴出・漏洩等の問題が発生していないか、建物や構造物が敷地外に倒壊する危険がないかなどの確認を行い、危険が周辺に及ぶ可能性のある場合には住民への危険周知や避難要請、行政当局への連絡など、連携した対応をとるための手続を策定していますか。	☐	☐
(7) BCPの計画・実施にあたり、交通渋滞の発生や物資の買占めなどの地域の復旧を妨げることをしないよう留意していますか。	☐	☐
(8) BCPにおいて、地域への積極的な貢献を行うため、地元地方公共団体と協定を結ぶことをはじめ、地域の様々な主体との連携を平常時から密に行っていますか。	☐	☐
(9) BCPにおいて、被災後当分の間、応急対応要員以外の従業員に出勤を求めず、自宅周辺の人命救助、災害時要援護者の支援などに貢献する機会を作ることを検討していますか。	☐	☐
(10) 貴社BCPの中で、行政との連携について記載されていますか。	☐	☐
(11) 上記(10)について、具体的にどのような内容ですか。	内容：	
(12) 貴社BCPの中で、住民との連携について記載されていますか。	☐	☐
(13) 上記(12)について、具体的にどのような内容ですか。	内容：	

◆神戸安全ネット会議における BCPの策定状況等に関する質問 計13項目

①BCPの策定状況(4項目)

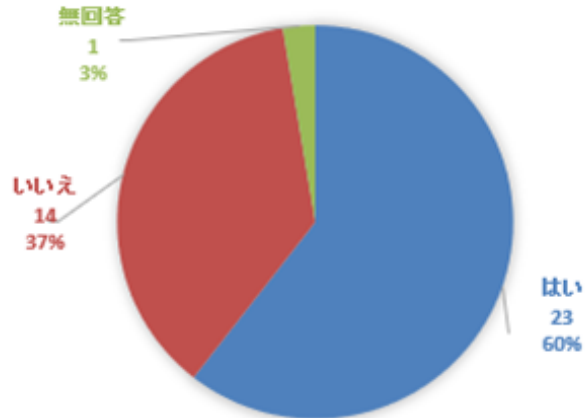
②事業継続ガイドライン(2013年8月改定)で示される「地域との共生と貢献」に関連する項目(5項目)

③行政及び住民との連携についての記載(4項目)

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

BCPの策定状況 (P11)

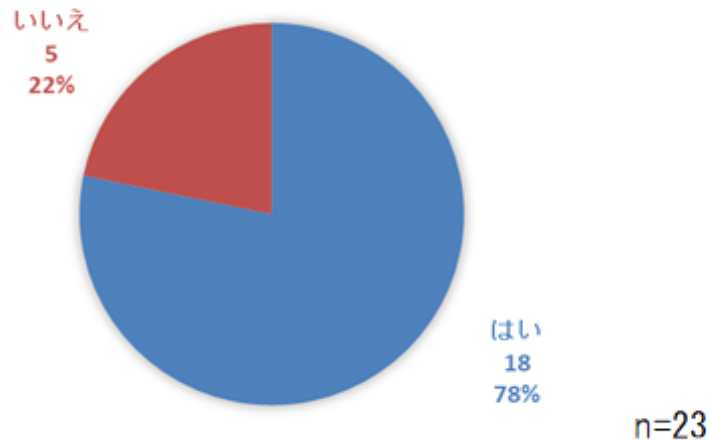
質問4-(1)災害に備えてBCPを策定されていますか



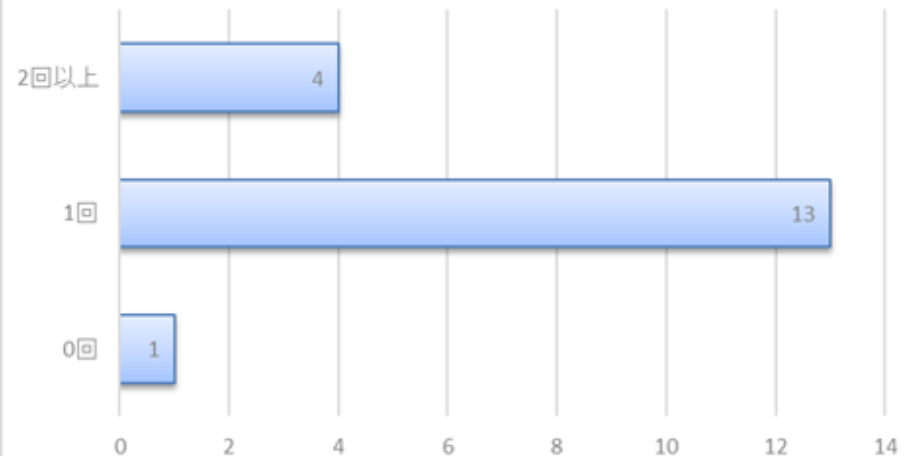
回答者のうち6割がBCPの策定を行っており、そのうちの約8割で訓練が実施されていることから、神戸安全ネット会議では災害に備えた体制作りが進んでいる。

BCPにおける訓練実施状況 (P11)

質問4-(2)BCPに基づく訓練を実施していますか



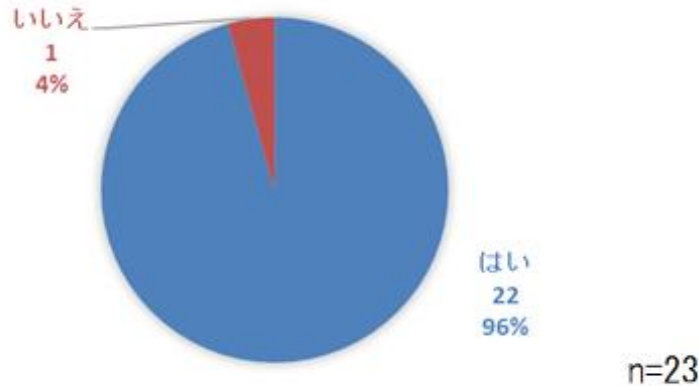
BCPに基づく訓練の実施回数(回/年) n=23



5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

BCPにおける自社の被災想定(P11)

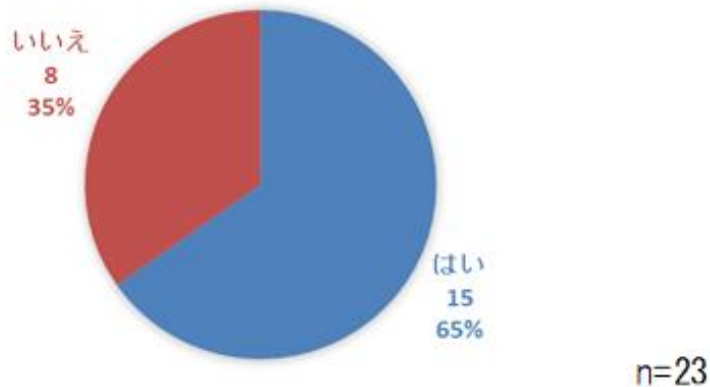
質問4-(3) BCPの中で、自社事業所が被災することを想定されていますか



自社の被災を想定している回答が9割以上、代替拠点への移転を想定している回答が6割以上にのぼることから、多くの企業でBCPにおいてはそれぞれの企業が被災するということを前提としたうえで、被害が大きい場合は移転する可能性も視野に入れていることがわかる。

BCPにおける代替拠点への移転想定(P11)

質問4-(4) BCPでは、被災地での復旧だけでなく、代替拠点への移転についても想定されていますか

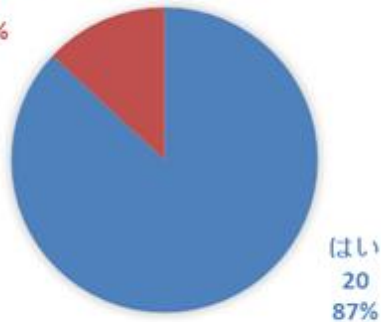


5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

平時の事業所周辺への配慮(P12)

質問4-(5) BCPにおいて、平常時から火災・延焼防止、薬液などの噴出・漏洩防止などの安全対策を定め、実施していますか

いいえ
3
13%



n=23

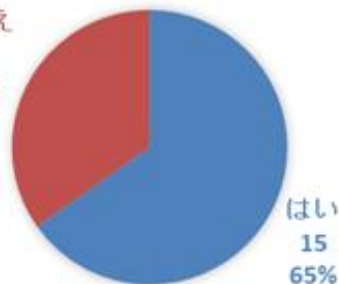
平時及び災害発生後の自社の役割として事業所周辺への配慮について

- ・平時の安全対策については、9割以上と非常に多くの企業が実施。
- ・災害発生後の対応についても、発災直後の緊急安全対策については6割以上、復旧対策についても6割以上が回答するなど、BCPの中で周辺地域への配慮の実施を規定している企業は多い。

災害発生後及び復旧における事業所周辺への配慮(P12)

質問4-(6) BCPにおいて、災害発生時には、火災・延焼、薬液などの噴出・漏洩等の問題が発生していないか、建物や構築物が敷地外に倒壊する危険がないかなどの確認を行い、危険が周辺に及ぶ可能性のある場合には住民への危険周知や避難要請、行政当局への連絡など、連携した対応をとるための手続を策定していますか

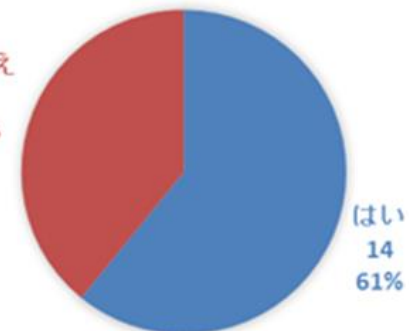
いいえ
8
35%



n=23

質問4-(7) BCPの計画・実施にあたり、交通渋滞の発生や物資の買占めなどの地域の復旧を妨げることをしないよう留意していますか

いいえ
9
39%

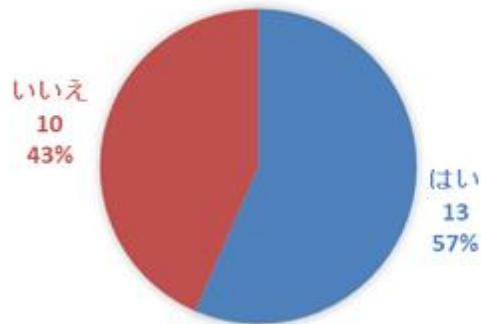


n=23

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

BCPにおける協定等による連携の実施状況(P13)

質問4-(8) BCPにおいて、地域への積極的な貢献を行うため、地元地方公共団体と協定を結ぶことをはじめ、地域の様々な主体との連携を平常時から密に行っていますか

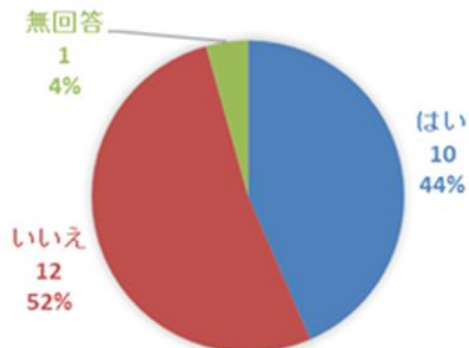


n=23

行政や事業所周辺の様々な主体と協定を結び、実行性を上げている企業も半数以上あり、BCPと協定を関連付けて連携を図っていく取り組みは、比較的浸透しやすいのではないかと考えられます。

BCPにおける従業員の地域貢献の検討状況(P14)

質問4-(9) BCPにおいて、被災後当分の間、応急対応要員以外の従業員に出勤を求めず、自宅周辺の人命救助、災害時要援護者の支援などに貢献する機会を作ることを検討していますか。



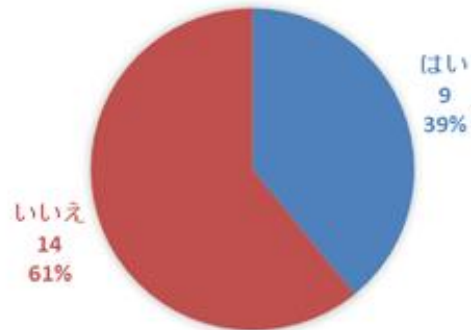
n=23

従業員の地域貢献への配慮については、半数未満にとどまる。発災後の資源制約が大きいなかでの非常時優先業務の洗い出しと、それらにかかる応急対応要員、交代要員の確保にむけた体制づくり、そして、従業員のボランティア休暇制度と組み合わせて検討していくことが必要。

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問4】

BCPにおける行政との連携状況(P13)

質問4-(10) 貴社BCPの中で、行政との連携について記載されていますか



n=23

回答(自由記述)

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | 列車の運行状況や被災状況の連絡 |
| 2 | 緊急物資協定の連絡フローなど |
| 3 | 自社製品の供給協定 |
| 4 | 災害時における相互協力に関する協定 |
| 5 | 消防等への通報等 |
| 6 | 情報開示、協力の情報共有 |
| 7 | 救援物資の備蓄基地の場所としての提供 |

BCPに直接、他の主体との連携項目を記載することについてはあまり多くない。

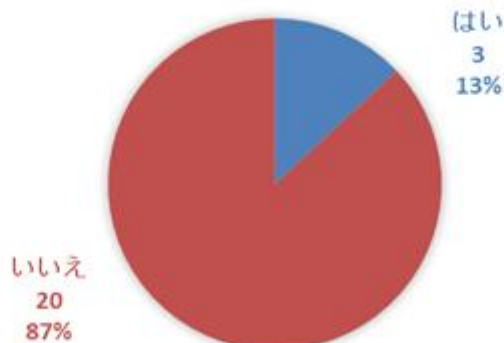
単に連携という言葉を一括的にBCPに入れ込むことについては精査が必要。個々の企業の立地状況や周辺環境など個別具体的に考慮して実現可能な内容をBCPに反映させることや、協定等の決め事と組み合わせ、連携の実効性を高めることが今後の課題。

回答(自由記述)

- | | |
|---|--|
| 1 | 事業所の備蓄品や避難場所の提供 |
| 2 | 地域住民等の安全確保に寄与する取組みとして、当社施設への津波避難ビルの指定、帰宅困難者受入れ、ポータブル発電機の貸出、生活物資の支援等について、自治体等から要請があった場合は検討・協力する |

BCPにおける住民との連携状況(P14)

質問4-(12) 貴社BCPの中で、住民との連携について記載されていますか



n=23

5. 企業の事業継続と地域連携の関連性【質問5】

地域における企業の事業継続及び行政、住民との関係性について10項目(P15)

項目	回答数	企業担当者	
		平均	標準偏差
(1)自社事業所が被災した場合、現地ででの復旧に際して、行政の理解、協力が必要だと思いますか。	38	4.42	1.04
(2)自社事業所が被災した場合、現地ででの復旧に際して、住民の理解、協力が必要だと思いますか。	37	3.57	1.48
(3)自社事業所が被災し、現地ででの事業継続が困難となった場合、事業地移転することについて、行政の理解、協力が必要だと思いますか。	38	4.03	1.09
(4)自社事業所が被災し、現地ででの事業継続が困難となった場合、事業地移転することについて、住民の理解、協力が必要だと思いますか。	38	3.50	1.29
(5)被災後に現地で自社の事業継続に取り組むことは、地域貢献に繋がると感じますか。	38	4.42	1.02
(6)被災後に事業地を移転して自社の事業継続に取り組むことは、地域貢献に繋がると感じますか。	38	3.24	1.29
(7)平常時からの行政との連携によって、災害時の自社の事業継続が円滑になると感じますか。	38	4.39	0.67
(8)平常時からの住民との連携によって、災害時の自社の事業継続が円滑になると感じますか。	38	3.74	1.04
(9)行政と連携して防災活動を行うことは、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の達成につながると感じますか。	38	4.68	0.46
(10)住民と連携して防災活動を行うことは、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の達成につながると感じますか。	38	4.45	0.75

5件法 ... 1. そう思わない ~ 5. そう思う

①10項目すべてで3点台より高かった

➤自社の被災及び事業継続と、行政や住民との連携については企業側も関連性があると認識している。

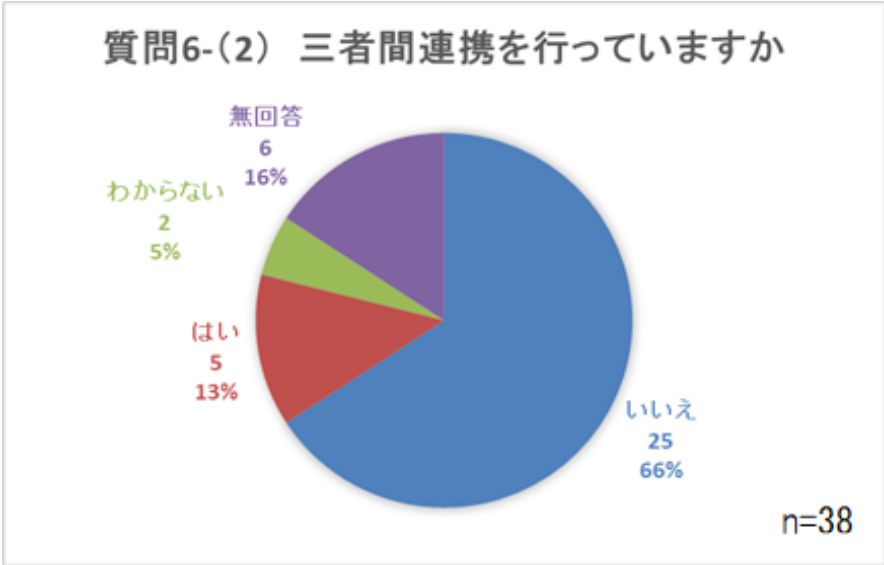
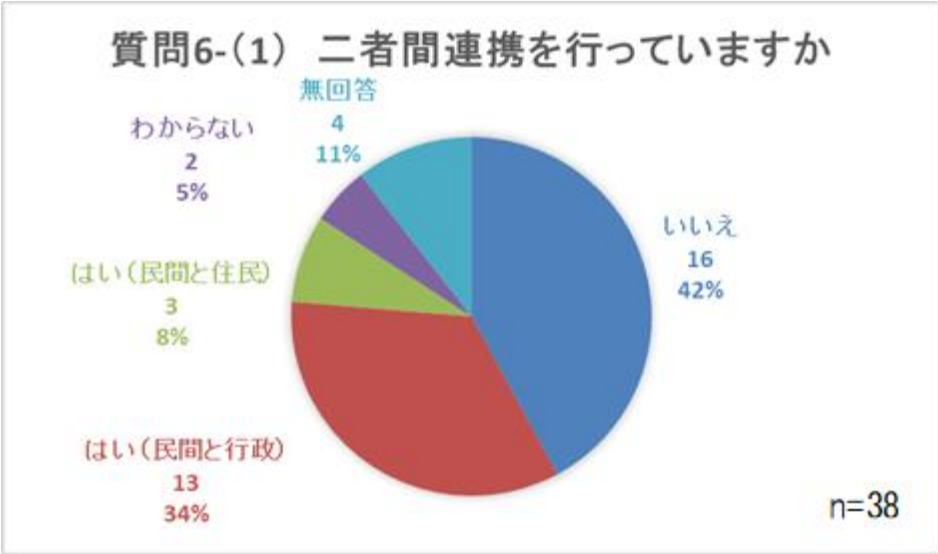
②住民に関係する(2)(4)(8)は3点台であった。

➤民間と住民との連携については、民間と行政との連携に比べて、企業側は必ずしも関連性が強いと感じているとは言えない。

③(10)は4.45点であることから、企業は住民との連携CSRに繋がると認識している。

6. 神戸安全ネット会議における連携の取組事例【質問6】

主体間連携の取組事例(P16)

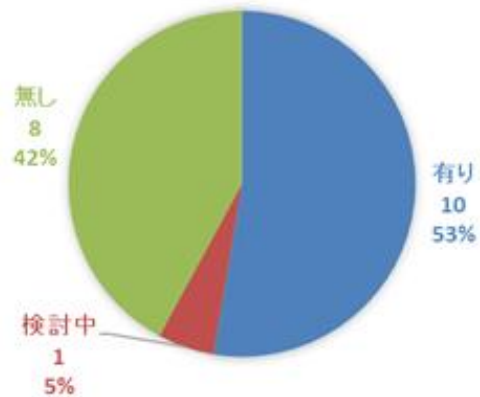


区分	連携の相手方
行政	・兵庫県 ・神戸市(神戸安全ネット会議、危機管理室、みなと総局) ・姫路市 ・県、市、町の危機管理室等 ・市役所、消防署 ・区役所 ・社協 ・公共施設運営者 ・土木協会
住民	・生活協同組合の組合員 ・大学 ・近隣マンションの管理組合 ・地域防災コミュニティ ・防災福祉コミュニティ ・自治会 ・神戸駅周辺地域津波等対策協議会
その他	・地区内で活動する民間事業者

6. 神戸安全ネット会議における連携の取組事例【質問6】

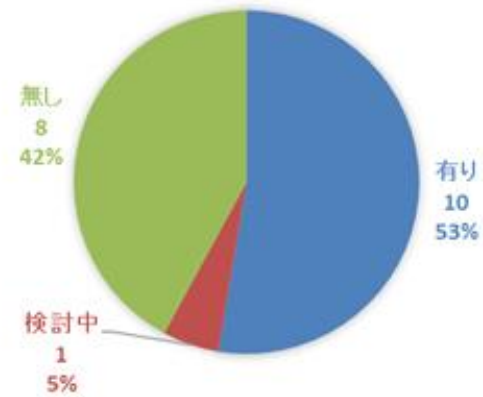
神戸安全ネット会議における主体間連携の取組事例(P17)

質問6-(3)-4 協定、覚書等の有無



n=19

質問6-(3)-5 協議組織等の有無



n=19

質問6-(3)-6 自社BCPへの記載の有無



n=19

6. 神戸安全ネット会議における連携の取組事例【質問6】

番号/コード	取組時期	大項目	連携項目	連携区分	協定、覚書等	協議組織等	自社BCP記載
1	A	1980年頃～	事前準備	三者間連携	有り	有り	有り
			物資供給				
			生活支援				
2	B	1982年頃～	その他	二者間連携(民間+行政)	無し	無し	無し
3	C	1987年頃～	緊急輸送	二者間連携(民間+行政)	有り	無し	無し
4	D	1991年頃～	事前準備	三者間連携	有り	有り	無し
5	E	1995年頃～	事前準備	二者間連携(民間+住民) 三者間連携	無し	有り	無し
6	F	1995年頃～	事前準備	三者間連携	無し	有り	検討中
7	G	1995年頃～	物資備蓄	二者間連携(民間+行政)	無し	無し	有り
			生活支援				
8	H	1997年頃～	その他	二者間連携(民間+行政)	無し	無し	無し
9	I	1997年頃～	物資供給	二者間連携(民間+行政)	有り	有り	有り
10	J	1997年頃～	物資供給	二者間連携(民間+行政)	有り	有り	有り
11	K	1999年頃～	事前準備	二者間連携(民間+行政) 三者間連携	有り	無し	無し
			避難所運営				
			その他				
12	L	2009年頃～	復旧	二者間連携(民間+行政)	有り	無し	有り
			その他				
13	M	2010年頃～	その他	二者間連携(民間+行政)	無し	有り	検討中
14	N	2010年頃～	事前準備	二者間連携(民間+行政)	無し	無し	無し
15	O	2014年頃～	事前準備	二者間連携(民間+住民)	有り	有り	未回答
			8避難所への誘導				
16	P	2015年頃～	事前準備	二者間連携(民間+住民)	有り	有り	無し
			避難所運営				
17	Q	未回答	事前準備	二者間連携(民間+行政)	検討中	検討中	有り
			復旧				
18	R	未回答	復旧	二者間連携(民間+行政)	有り	有り	無し
19	S	不明	避難所運営	二者間連携(民間+行政)	無し	無し	無し
			22避難所の設営運営				

【回答頂いた事例より】

・1995年の阪神淡路大震災以後に連携を始めたのが12社(それ以前は4社)

➤きっかけの一つに災害経験

・三者間連携が行われている5社のうち4社で連携に協議組織等が設置

➤協議組織による連携強化

・三者間連携が行われている5社全てに「1防災訓練の企画・実施」または「2防災危機管理関連の講演会の実施」といった「事前準備」が該当

➤事前準備からの連携が重要

・BCPについては、三者間連携において1件実施、1件検討中

➤今後の検討課題

【まとめ】 <その1>

- 事前準備から各種応急復旧対策に関する連携について企業担当者、行政担当者及び地域住民の回答からは、「三者間」、「行政と民間」及び「行政のみ」に期待するものが大半を占めている。
- 発災直後に人命に直結する救出救護や食糧確保、及びそれらに備える平時からの訓練については、企業担当者をはじめ、行政担当者及び地域住民の全てで三者間連携への期待が高く、連携して取り組みが行われやすい領域といえる。
- 事業者としての専門性及び対応力が求められる災害発生後の復旧・物流分野は「行政と民間」の二者間での連携が期待されている。
- ソフト面での応急対策について、企業担当者は二者で連携あるいは行政のみで役割をはたすべきと思っているものでも、行政担当者や地域住民から見ると民間組織も交えた連携を期待している。
- 連携のリードを担う主体として、企業担当者は行政組織に期待するものが多いが、「20輸送車両の提供」、「19物資輸送」及び「18炊き出しの実施」については、企業が積極的に連携のリードを担うことが期待される。

【まとめ】 <その2>

- 企業担当者は、自治体等の行政組織を介して地域住民との連携が図られることを期待している。
- 三者間連携の課題については、企業担当者が行政担当者よりも多くの項目で課題と感じている。
- 企業担当者は、自社の事業継続における連携については、行政との連携に比べて住民との連携は必ずしも関連性が強いと感じているとは言えないが、住民との連携すること自体は、企業が社会貢献において自社の責任を果たすことに繋がると認識している。
- BCPは自社の事業継続を目的とした自己完結型の計画であることから行政や住民との連携については、企業の立地状況や周辺環境など個別具体的に考慮して、連携内容を反映させることや、協定等の決め事と組み合わせることが今後の課題である。
- 「1防災訓練の企画・実施」等の事前の準備について企業担当者、行政担当者及び地域住民のいずれもが連携に対する期待も高く、かつ実際に多くの企業においてもすでに連携が実践されており、背景に協議組織や協定等が存在することから、訓練等をこれらに関連付けて図っていくことが連携の促進に効果的である。